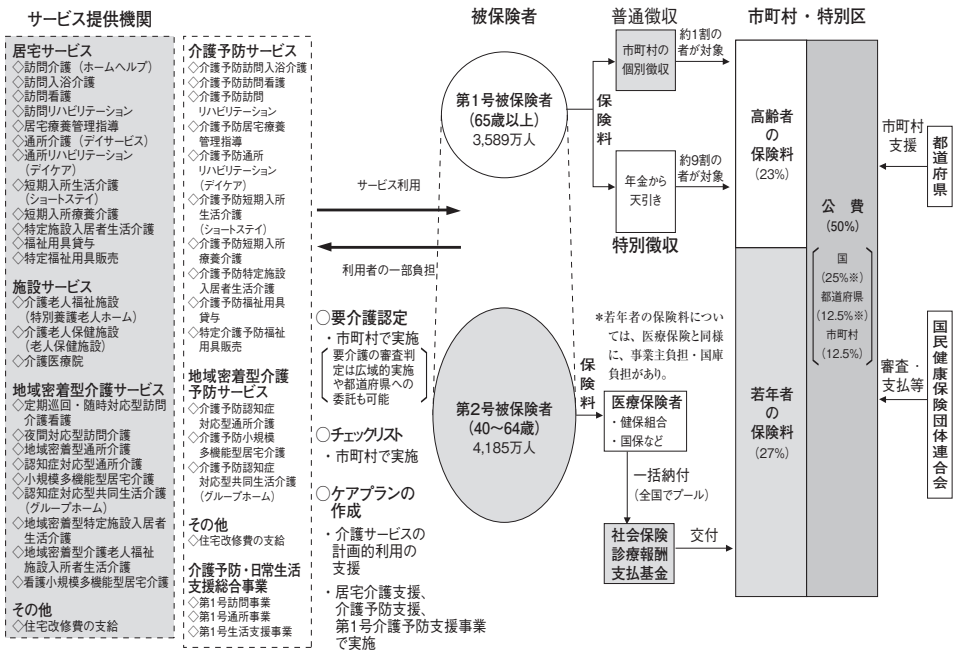
# ⑩ 高齢者保健福祉

## 介護保険制度の概要

### 概　要




※国の負担分のうち5%は調整交付金であり、75歳以上の方の数や高齢者の方の所得の分布状況に応じて増減
※施設等給付費（都道府県指定の介護保険3施設及び特定施設に係る給付費）は、国20%、都道府県17.5%
※第1号被保険者の数は、「令和5年度介護保険事業状況報告年報」によるものであり、令和5年度末現在のものである。
※第2号被保険者の数は、社会保険診療報酬支払基金が介護給付費納付金額を確定するための医療保険者からの報告によるものであり、令和5年度内の月平均値である。

## 詳細資料① 対象者・受給権者・保険料負担、賦課・徴収方法

| | 第1号被保険者 | 第2号被保険者 |
|---|---|---|
| 対象者 | 65歳以上の者 | 40歳以上65歳未満の医療保険加入者 |
| 受給権者 | ・要介護者（寝たきり・認知症等で介護が必要な状態）<br>・要支援者（日常生活に支援が必要な状態） | 要介護・要支援状態が、末期がん・関節リウマチ等の加齢に起因する疾病（特定疾病）による場合に限定 |
| 保険料負担 | 市町村が徴収 | 医療保険者が医療保険料とともに徴収し、納付金として一括して納付 |
| 賦課・徴収方法 | ・所得段階別定額保険料（低所得者の負担軽減）<br>・年金が年額18万円以上の方は特別徴収<br>（年金からのお支払い）<br>それ以外の方は普通徴収 | ・健保：標準報酬及び標準賞与×介護保険料率<br>（事業主負担あり）<br>・国保：所得割、均等割等に按分<br>（国庫負担あり） |

## 詳細資料② 保 険 料

1. 第1号被保険者の保険料は、負担能力に応じた負担を求める観点から、原則として各市町村ごとの所得段階別の保険料とし、低所得者への負担を軽減する一方、高所得者の負担は所得に応じたものとする。

| 段　階 | 対象者 | 保険料 | （参考）<br>対象者（令和5年度） |
|---|---|---|---|
| 第1段階 | ・生活保護被保護者<br>・世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者<br>・世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等82.65万円以下 | 基準額×0.455 | 595万人 |
| 第2段階 | 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等82.65万円超120万円以下 | 基準額×0.685 | 326万人 |
| 第3段階 | 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等120万円超 | 基準額×0.69 | 291万人 |
| 第4段階 | 本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる）かつ本人年金収入等82.65万円以下 | 基準額×0.9 | 389万人 |
| 第5段階 | 本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる）かつ本人年金収入等82.65万円超 | 基準額×1.0 | 482万人 |
| 第6段階 | 市町村民税課税かつ合計所得金120万円未満 | 基準額×1.2 | 528万人 |
| 第7段階 | 市町村民税課税かつ合計所得金額120万円以上210万円未満 | 基準額×1.3 | 494万人 |
| 第8段階 | 市町村民税課税かつ合計所得金額210万円以上320万円未満 | 基準額×1.5 | 236万人 |
| 第9段階 | 市町村民税課税かつ合計所得金額320万円以上420万円未満 | 基準額×1.7 | 248万人 |
| 第10段階 | 市町村民税課税かつ合計所得金額420万円以上520万円未満 | 基準額×1.9 | |
| 第11段階 | 市町村民税課税かつ合計所得金520万円以上620万円未満 | 基準額×2.1 | |
| 第12段階 | 市町村民税課税かつ合計所得金額620万円以上720万円未満 | 基準額×2.3 | |
| 第13段階 | 市町村民税課税かつ合計所得金額720万円以上 | 基準額×2.4 | |

※上記表は標準的な段階。市町村が条例により課税層についての区分数を弾力的に設定できる。なお、保険料率はどの段階においても市町村が設定できる。
※公費の投入により、第1段階について基準額×0.17、第2段階について基準額×0.20、第3段階について基準額×0.05の範囲内で軽減強化を実施。

2. 第2号被保険者の保険料は、加入している医療保険者ごとに算定される。

## 詳細資料③　利 用 料

1. １割・２割・３割の定率負担＋入院・入所者は居住（滞在）費・食費を原則自己負担
2. １割・２割・３割負担が高額になる場合は高額介護（予防）サービス費を支給
3. １割負担・居住（滞在）費・食費の負担額について、低所得者に配慮

※　2割負担：本人の合計所得金額が160万円以上で同一世帯内の第1号被保険者の年金収入とその他の合計所得金額の合計額が346万円以上（同一世帯内の第1号被保険者が1人の場合280万円以上）
　3割負担：本人の合計所得金額が220万円以上で同一世帯内の第1号被保険者の年金収入とその他の合計所得金額の合計額が463万円以上（同一世帯内の第1号被保険者が1人の場合340万円以上）

### ＜高額介護サービス費＞

| 所得区分 | 世帯の上限額 |
|---|---|
| (1) (2) または (3) に該当しない場合 | |
| ①市町村民税課税世帯～課税所得380万円（年収約770万円）未満 | ①44,400円 |
| ②課税所得380万円（年収約770万円）以上～同690万円（同約1,160万円）未満 | ②93,000円 |
| ③課税所得690万円（年収約1,160万円）以上 | ③140,100円 |
| (2) ①市町村民税世帯非課税者 | ①24,600円 |
| ②24,600円への減額により生活保護の要保護者とならない場合 | ②24,600円 |
| (a) 市町村民税世帯非課税で、(公的年金等収入金額＋合計所得金額)が80.9万円以下である場合 | 個人15,000円 |
| (b) 市町村民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 | 個人15,000円 |
| (3) ①生活保護の被保護者 | ①個人15,000円 |
| ②15,000円への減額により生活保護の要保護者とならない場合 | ②15,000円 |

※　令和8年7月31日までは「80.9万円以下」、令和8年8月1日以降は「82.65万円以下」

※　個人とあるのは個人の上限額

※　制度施行時における特別養護老人ホーム入所者（旧措置入所者）の利用料については、当分の間、負担能力に応じた減免措置を講じている。

## 詳細資料④　利用手続

1. 介護認定審査会は、被保険者の認定調査結果、主治医の意見書等に基づき、要介護状態区分等を審査判定
（審査判定は都道府県に委託可）
介護認定審査会の審査判定結果に基づき、市町村が要介護・要支援を認定
※　要介護認定基準は全国一律に客観的に定める。
→　要介護度に応じた支給限度額を設定
○在宅サービスについては、要介護度（７段階・要支援を含む）に応じて、
約5.0～36.2万円／月（額は地域により異なる）

### （在宅サービスの支給限度額）

| 要介護度 | 支給限度額 |
|---|---|
| 要支援1 | 5,032単位／月 |
| 要支援2 | 10,531単位／月 |
| 要介護1 | 16,765単位／月 |
| 要介護2 | 19,705単位／月 |
| 要介護3 | 27,048単位／月 |
| 要介護4 | 30,938単位／月 |
| 要介護5 | 36,217単位／月 |

＊1単位：10～11.40円（地域やサービスにより異なる）

2. 本人の需要に適応したサービスを総合的・計画的に提供する観点から、介護サービス計画（ケアプラン）の作成が基本

## 詳細資料⑤　保険給付等の内容

| | 総合事業におけるサービス | 予防給付におけるサービス | 介護給付におけるサービス |
|---|---|---|---|
| 都道府県が指定・監督を行うサービス | — | ・介護予防サービス<br>介護予防訪問入浴介護<br>介護予防訪問看護<br>介護予防訪問リハビリテーション<br>介護予防居宅療養管理指導<br>介護予防通所リハビリテーション<br>介護予防短期入所生活介護<br>介護予防短期入所療養介護<br>介護予防特定施設入居者生活介護<br>介護予防福祉用具貸与<br>特定介護予防福祉用具販売 | ・居宅サービス<br>訪問介護<br>訪問入浴介護<br>訪問看護<br>訪問リハビリテーション<br>居宅療養管理指導<br>通所介護<br>通所リハビリテーション<br>短期入所生活介護<br>短期入所療養介護<br>特定施設入居者生活介護<br>福祉用具貸与<br>特定福祉用具販売<br><br>・施設サービス<br>介護老人福祉施設<br>介護老人保健施設<br>介護医療院 |
| 市町村が指定・監督を行うサービス | ・介護予防・日常生活支援総合事業<br>第1号訪問事業<br>第1号通所事業<br>第1号生活支援事業<br>第1号介護予防支援事業 | ・介護予防支援<br>・地域密着型介護予防サービス<br>介護予防認知症対応型通所介護<br>介護予防小規模多機能型居宅介護<br>介護予防認知症対応型共同生活介護 | ・居宅介護支援<br>・地域密着型サービス<br>定期巡回・随時対応型訪問介護看護<br>夜間対応型訪問介護<br>地域密着型通所介護<br>認知症対応型通所介護<br>小規模多機能型居宅介護<br>認知症対応型共同生活介護<br>地域密着型特定施設入居者生活介護<br>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護<br>看護小規模多機能型居宅介護 |
| その他 | — | ・住宅改修 | ・住宅改修 |

※「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の一部施行に伴い、都道府県が指定・監督を行うサービスについて、指定都市・中核市に権限移譲されている。

## 詳細資料⑥　制度運営安定化のための配慮

〈財政面での配慮〉

都道府県に財政安定化基金を置き（財源は、国、都道府県、市町村が1/3ずつ）、見通しを上回る給付費増や保険料収納率の低下に起因する財政不足を補うため、資金の交付及び貸付を行う。

〈事務実施面での配慮〉

1. 要介護認定の審査判定業務の都道府県への委託を可能としている。
2. 都道府県が複数市町村の審査会の共同設置を支援している。

## 介護保険の基盤整備

### 概　要　　基盤整備

1. 介護サービス基盤の整備を計画的に進めるため、国が策定する基本方針に基づき、市町村、都道府県がそれぞれ市町村介護保険事業計画、都道府県介護保険事業支援計画を策定する。
2. 市町村は、市町村介護保険事業計画を定め、又は変更しようとするときは、被保険者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
3. 国は介護施設等における防災対策等を推進するため、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金により支援を行う。また、地域密着型サービスなど、市町村の日常生活圏域で利用される小規模なサービス拠点の整備等を推進するため、都道府県に設置された地域医療介護総合確保基金により支援を行う。

### 詳細資料①　地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

**1. 趣旨**

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、スプリンクラーの整備、耐震化整備等のほか、非常用自家発電設備の整備、水害対策強化、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等の対策を講じる。

**2. 事業内容**

① 既存高齢者施設等のスプリンクラー整備支援事業。平成27年4月から原則として自力で避難することが困難な人が多く入所する高齢者施設等にスプリンクラーの設置が義務づけられている。本事業は、平成30年4月以降、スプリンクラーの設置義務が生じた施設について、早急に整備を行う。

② 認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業。高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、耐震化改修や施設の老朽化に伴う大規模修繕等を促進する。

③ 社会福祉連携推進法人等による高齢者施設等の防災改修等支援事業・国土強靭化と一体的に行う大規模修繕等支援事業。高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、施設の老朽化に伴う大規模修繕等を促進する。

④ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業・水害対策強化事業。高齢者施設等には、人工呼吸器・酸素療法・喀痰吸引等の機器が必要な者が入所しており、大規模停電等により、生命をおびやかす事態が想定されることから、非常用自家発電設備の設置を促進する。また、水害対策として、高齢者施設等における避難確保のため、垂直避難スペースやエレベーター、スロープ等の設置を支援する。

⑤ 高齢者施設等の安全対策強化事業等・換気設備設置事業。高齢者施設等の安全対策等を強化するため、劣化・損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等の改修等を促進する。また、感染症対策のため、換気設備の設置を促進する。

**3. 実施主体**　都道府県　市区町村

**4. 補助率**　定額（一部の事業については1／2）

**5. 予算額**　地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金　11.7億円（令和8年度）

### 詳細資料②　地域医療介護総合確保基金（介護施設整備分）

**1. 趣旨**

地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行う。

**2. 事業内容**

各都道府県に設置された基金を原資として、次の事業を実施。

・介護施設等の整備に関する事業

可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対しての支援をするとともに、介護施設等の開設準備経費等や施設内の保育施設の整備、特別養護老人ホーム等のユニット化に係る改修費用等に対しての支援

**3. 実施主体**　都道府県

**4. 補助率**　定額（一部の事業については1／2）

**5. 予算額**　地域医療介護総合確保基金（介護施設整備分）　201億円（令和8年度）

## 介護保険制度の実施状況

### 詳細データ① 第１号被保険者数の推移（人）

各年4月末時点

| 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 21,654,769 | 22,473,297 | 23,223,722 | 23,981,379 | 24,528,385 | 25,160,699 | 25,935,454 | 26,822,941 | 27,566,882 | 28,384,166 | 28,945,267 | 29,069,219 | 29,855,066 | 31,028,325 |

| 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 32,104,772 | 33,083,888 | 33,871,028 | 34,455,715 | 34,919,979 | 35,278,142 | 35,577,741 | 35,809,257 | 35,900,334 | 35,863,567 | 35,905,596 | 35,851,574 |

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」

### 詳細データ② 要介護（要支援）認定者数の推移（人）

各年4月末時点

| | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 要支援1 | 290,923 | 319,595 | 398,322 | 504,835 | 601,258 | 673,542 | 58,678 | 527,027 | 551,720 | 574,997 | 603,560 | 662,247 | 692,126 |
| 要支援2 | – | – | – | – | – | – | 45,414 | 521,549 | 629,071 | 661,881 | 653,899 | 668,629 | 712,425 |
| 経過的要介護 | – | – | – | – | – | – | 654,952 | 39,557 | 1,460 | 0 | – | – | – |
| 要介護1 | 551,134 | 709,493 | 890,772 | 1,070,191 | 1,252,269 | 1,332,078 | 1,386,738 | 876,240 | 769,388 | 788,133 | 852,325 | 909,673 | 970,468 |
| 要介護2 | 393,691 | 489,560 | 571,012 | 640,574 | 594,806 | 614,040 | 651,370 | 755,749 | 806,110 | 822,691 | 854,158 | 900,892 | 952,408 |
| 要介護3 | 316,515 | 357,797 | 393,646 | 430,709 | 492,195 | 527,329 | 560,602 | 652,255 | 711,337 | 737,951 | 712,847 | 699,763 | 724,287 |
| 要介護4 | 338,901 | 365,352 | 393,783 | 423,846 | 478,585 | 496,616 | 524,989 | 547,175 | 578,873 | 589,512 | 629,757 | 641,178 | 669,754 |
| 要介護5 | 290,457 | 340,662 | 381,472 | 414,169 | 455,021 | 464,550 | 465,350 | 488,753 | 500,255 | 514,758 | 563,671 | 593,228 | 608,928 |
| 合　計 | 2,181,621 | 2,582,459 | 3,029,007 | 3,484,324 | 3,874,134 | 4,108,155 | 4,348,093 | 4,408,305 | 4,548,214 | 4,689,923 | 4,870,217 | 5,075,610 | 5,330,396 |
| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| 要支援1 | 772,816 | 824,654 | 873,999 | 887,841 | 889,634 | 880,676 | 927,162 | 933,035 | 966,278 | 973,535 | 984,361 | 1,022,625 | 1,065,958 |
| 要支援2 | 770,816 | 805,585 | 839,110 | 858,355 | 867,353 | 883,828 | 926,414 | 944,370 | 951,409 | 950,594 | 961,059 | 998,636 | 1,033,212 |
| 経過的要介護 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 要介護1 | 1,051,891 | 1,114,774 | 1,175,743 | 1,223,871 | 1,263,488 | 1,296,659 | 1,325,530 | 1,352,354 | 1,407,805 | 1,430,677 | 1,447,628 | 1,464,327 | 1,492,482 |
| 要介護2 | 992,717 | 1,029,165 | 1,062,102 | 1,083,300 | 1,105,911 | 1,126,741 | 1,139,023 | 1,157,433 | 1,167,640 | 1,163,712 | 1,162,051 | 1,194,773 | 1,216,430 |
| 要介護3 | 746,722 | 769,081 | 792,848 | 812,742 | 835,556 | 855,784 | 868,796 | 881,602 | 908,935 | 921,774 | 922,679 | 930,266 | 937,833 |
| 要介護4 | 696,080 | 711,038 | 729,956 | 746,855 | 768,322 | 790,783 | 804,416 | 820,826 | 854,924 | 880,474 | 891,298 | 899,184 | 904,336 |
| 要介護5 | 612,113 | 604,770 | 603,677 | 602,442 | 601,086 | 602,876 | 602,438 | 603,460 | 585,499 | 588,893 | 592,001 | 591,484 | 579,284 |
| 合　計 | 5,643,155 | 5,859,067 | 6,077,435 | 6,215,406 | 6,331,350 | 6,437,347 | 6,593,779 | 6,693,080 | 6,842,490 | 6,909,659 | 6,961,077 | 7,101,295 | 7,229,535 |

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」
(注)　介護保険法改正時（2006年4月1日施行）に要支援認定を受けていた者は、その認定期間の満了まで「経過的要介護」となっている。

### 詳細データ③ 介護サービス受給者数の推移（人）

各年4月サービス分

| | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 居宅サービス（介護予防を含む） | 971,461 | 1,419,344 | 1,723,523 | 2,014,841 | 2,314,883 | 2,505,636 | 2,546,666 | 2,573,797 | 2,685,115 | 2,782,828 | 2,941,266 | 3,101,253 | 3,284,065 |
| 地域密着型サービス（介護予防を含む） | – | – | – | – | – | – | 141,625 | 173,878 | 205,078 | 226,574 | 253,769 | 282,297 | 310,906 |
| 施設サービス | 518,227 | 650,590 | 688,842 | 721,394 | 757,593 | 780,818 | 788,637 | 814,575 | 825,155 | 825,835 | 838,279 | 847,946 | 861,950 |
| 合　計 | 1,489,688 | 2,069,934 | 2,412,365 | 2,736,235 | 3,072,476 | 3,286,454 | 3,476,928 | 3,562,250 | 3,715,348 | 3,835,237 | 4,033,314 | 4,231,496 | 4,456,921 |
| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| 居宅サービス（介護予防を含む） | 3,484,228 | 3,662,108 | 3,821,196 | 3,898,569 | 3,806,094 | 3,659,642 | 3,777,700 | 3,836,886 | 3,990,006 | 4,078,525 | 4,165,825 | 4,257,933 | 4,353,077 |
| 地域密着型サービス（介護予防を含む） | 343,371 | 372,110 | 394,808 | 722,333 | 808,942 | 840,645 | 870,236 | 843,943 | 867,285 | 892,343 | 906,931 | 900,464 | 924,071 |
| 施設サービス | 886,764 | 892,514 | 902,605 | 921,117 | 925,563 | 932,309 | 946,270 | 954,487 | 953,140 | 958,412 | 954,294 | 945,633 | 964,118 |
| 合　計 | 4,714,363 | 4,926,732 | 5,118,609 | 5,542,019 | 5,540,599 | 5,432,596 | 5,594,206 | 5,635,316 | 5,810,431 | 5,929,280 | 6,027,050 | 6,104,030 | 6,241,266 |

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」

### 詳細データ④ 介護給付費の推移（月間・サービス種別・百万円）

各年4月サービス分

| | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 居宅サービス（介護予防を含む） | 57,001 | 118,500 | 153,214 | 182,507 | 216,783 | 236,804 | 214,366 | 229,147 | 246,922 | 265,488 | 287,004 | 304,065 | 324,049 |
| 地域密着型サービス（介護予防を含む） | – | – | – | – | – | – | 28,287 | 34,383 | 40,065 | 44,455 | 49,568 | 55,181 | 62,465 |
| 施設サービス | 144,874 | 200,177 | 212,586 | 214,033 | 227,927 | 234,326 | 198,493 | 205,154 | 207,915 | 214,115 | 218,512 | 219,492 | 224,185 |
| 合　計 | 201,875 | 318,677 | 365,800 | 396,540 | 444,709 | 471,130 | 441,146 | 468,684 | 494,903 | 524,058 | 555,084 | 578,739 | 610,700 |
| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| 居宅サービス（介護予防を含む） | 353,809 | 373,608 | 379,492 | 362,588 | 366,974 | 365,149 | 381,140 | 381,730 | 404,019 | 415,549 | 426,665 | 441,029 | 457,516 |
| 地域密着型サービス（介護予防を含む） | 69,571 | 75,980 | 80,113 | 112,019 | 118,138 | 124,466 | 129,899 | 132,505 | 136,937 | 140,957 | 143,770 | 143,841 | 150,736 |
| 施設サービス | 229,609 | 232,676 | 232,505 | 233,605 | 237,866 | 243,644 | 248,399 | 259,815 | 259,750 | 262,412 | 265,030 | 269,531 | 278,443 |
| 合　計 | 652,989 | 682,264 | 692,110 | 708,212 | 722,978 | 733,259 | 759,439 | 774,050 | 800,706 | 818,918 | 835,466 | 854,401 | 886,695 |

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」

## 詳細データ⑤　各サービスの費用額

| | 費用額（単位：百万円） | 割合（単位：%） |
|---|---|---|
| 総　数 | 1,009,711 | 100 |
| 居宅サービス | 462,797 | 45.8 |
| 訪問通所 | 341,620 | 33.8 |
| 訪問介護 | 104,029 | 10.3 |
| 訪問入浴介護 | 4,640 | 0.5 |
| 訪問看護 | 38,246 | 3.8 |
| 訪問リハビリテーション | 5,825 | 0.6 |
| 通所介護 | 111,367 | 11.0 |
| 通所リハビリテーション | 39,377 | 3.9 |
| 福祉用具貸与 | 38,136 | 3.8 |
| 短期入所 | 40,738 | 4.0 |
| 短期入所生活介護 | 36,857 | 3.7 |
| 短期入所療養介護（老健） | 3,774 | 0.4 |
| 短期入所療養介護（病院等） | 65 | 0.0 |
| 短期入所療養介護（医療院） | 42 | 0.0 |
| 居宅療養管理指導 | 17,814 | 1.8 |
| 特定施設入居者生活介護（短期利用以外） | 62,566 | 6.2 |
| 特定施設入居者生活介護（短期利用） | 58 | 0.0 |
| 居宅介護支援 | 50,318 | 5.0 |
| 地域密着型サービス | 172,658 | 17.1 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 8,729 | 0.9 |
| 夜間対応型訪問介護 | 337 | 0.0 |
| 地域密着型通所介護 | 34,821 | 3.4 |
| 認知症対応型通所介護 | 6,171 | 0.6 |
| 小規模多機能型居宅介護（短期利用以外） | 24,448 | 2.4 |
| 小規模多機能型居宅介護（短期利用） | 25 | 0.0 |
| 認知症対応型共同生活介護（短期利用以外） | 66,879 | 6.6 |
| 認知症対応型共同生活介護（短期利用） | 50 | 0.0 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用以外） | 2,002 | 0.2 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用） | 2 | 0.0 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 22,163 | 2.2 |
| 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外） | 7,014 | 0.7 |
| 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用） | 16 | 0.0 |
| 施設サービス | 323,938 | 32.1 |
| 介護福祉施設サービス | 183,727 | 18.2 |
| 介護保健施設サービス | 118,856 | 11.8 |
| 介護療養施設サービス | 0 | 0.0 |
| 介護医療院サービス | 21,354 | 2.1 |

資料：厚生労働省政策統括官付参事官付社会統計室「介護給付費等実態統計」（令和7年4月審査分）より厚生労働省老健局作成。
（注）1. 数値はそれぞれの単位未満での四捨五入のため、計に一致しない場合がある。
2. 介護予防給付を含めた数値。

## 詳細データ⑥　介護の総費用の推移（年間・億円）

（年度）

| 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 36,273 | 45,919 | 51,929 | 56,891 | 62,025 | 63,957 | 63,615 | 66,719 | 69,497 | 74,306 | 78,204 | 82,253 | 87,570 | 91,734 | 95,877 |
| 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024（予算） | 2025（予算） | 2026（予算） | | | |
| 98,326 | 99,903 | 102,188 | 104,319 | 107,812 | 110,542 | 112,838 | 113,778 | 117,186 | 142,396 | 142,932 | 146,192 | | | |

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」
2024年度～2026年度については、予算額から推計。

## 詳細データ⑦　介護サービス請求事業所数

| | 2002年度（2003年4月審査分） | 2003年度（2004年4月審査分） | 2004年度（2005年4月審査分） | 2005年度（2006年4月審査分） | 2006年度（2007年4月審査分） | 2007年度（2008年4月審査分） | 2008年度（2009年4月審査分） | 2009年度（2010年4月審査分） | 2010年度（2011年4月審査分） | 2011年度（2012年4月審査分） | 2012年度（2013年4月審査分） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 居宅サービス | | | | | | | | | | | |
| 訪問介護 | 16,761 | 20,110 | 23,373 | 25,310 | 25,685 | 25,213 | 25,267 | 25,982 | 27,029 | 28,661 | 30,272 |
| 訪問入浴介護 | 2,622 | 2,696 | 2,698 | 2,619 | 2,458 | 2,303 | 2,253 | 2,283 | 2,285 | 2,329 | 2,300 |
| 訪問看護 | 8,821 | 8,748 | 8,643 | 8,568 | 8,341 | 8,041 | 7,845 | 7,750 | 7,683 | 7,910 | 8,289 |
| 訪問リハビリテーション | 2,022 | 1,998 | 2,010 | 1,999 | 2,612 | 2,848 | 2,988 | 3,117 | 3,247 | 3,322 | 3,488 |
| 居宅療養管理指導 | 16,595 | 16,546 | 16,454 | 16,553 | 16,014 | 16,015 | 16,555 | 17,114 | 17,752 | 18,713 | 20,150 |
| 通所介護 | 11,429 | 13,817 | 16,771 | 19,754 | 20,748 | 22,146 | 23,644 | 25,610 | 28,054 | 31,570 | 35,453 |
| 通所リハビリテーション | 5,714 | 5,872 | 6,092 | 6,263 | 6,436 | 6,530 | 6,539 | 6,703 | 6,763 | 6,860 | 7,056 |
| 短期入所生活介護 | 5,117 | 5,431 | 5,843 | 6,348 | 6,747 | 7,080 | 7,373 | 7,607 | 7,791 | 8,259 | 8,845 |
| 短期入所療養介護 | 3,577 | 3,736 | 3,832 | 3,884 | 3,891 | 3,805 | 3,762 | 3,744 | 3,680 | 3,678 | 3,802 |
| 特定施設入居者生活介護（短期利用以外） | 531 | 777 | 1,205 | 1,726 | 2,491 | 2,824 | 2,998 | 3,222 | 3,476 | 3,762 | 4,046 |
| 特定施設入居者生活介護（短期利用） | · | · | · | · | · | · | · | · | · | · | 62 |
| 福祉用具貸与 | 5,456 | 6,428 | 7,120 | 7,509 | 7,035 | 6,579 | 6,276 | 6,328 | 6,425 | 6,689 | 6,889 |
| 地域密着型サービス | | | | | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | · | · | · | · | · | · | · | · | · | · | 176 |
| 夜間対応型訪問介護 | · | · | · | · | 50 | 92 | 86 | 95 | 112 | 152 | 163 |
| 地域密着型通所介護 | · | · | · | · | · | · | · | · | · | · | · |
| 認知症対応型通所介護 | · | · | · | · | 2,562 | 2,883 | 3,098 | 3,277 | 3,455 | 3,611 | 3,735 |
| 小規模多機能型居宅介護 | · | · | · | · | 507 | 1,373 | 1,936 | 2,303 | 2,785 | 3,402 | 3,979 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 2,854 | 4,689 | 6,422 | 8,069 | 8,776 | 9,327 | 9,712 | 10,041 | 10,676 | 11,378 | 11,837 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | · | · | · | · | 36 | 75 | 106 | 138 | 165 | 210 | 247 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | · | · | · | · | 51 | 135 | 233 | 332 | 415 | 696 | 1,026 |
| 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） | · | · | · | · | · | · | · | · | · | · | 38 |
| 居宅介護支援 | 22,877 | 25,918 | 28,556 | 30,387 | 30,722 | 30,692 | 30,932 | 31,428 | 32,412 | 34,019 | 35,630 |
| 施設サービス | | | | | | | | | | | |
| 介護老人福祉施設 | 4,951 | 5,165 | 5,411 | 5,684 | 5,828 | 5,986 | 6,103 | 6,167 | 6,207 | 6,399 | 6,640 |
| 介護老人保健施設 | 2,928 | 3,065 | 3,216 | 3,360 | 3,445 | 3,509 | 3,581 | 3,671 | 3,731 | 3,834 | 3,963 |
| 介護療養型医療施設 | 3,451 | 3,437 | 3,346 | 3,038 | 2,664 | 2,427 | 2,194 | 2,018 | 1,877 | 1,766 | 1,630 |
| 介護医療院 | · | · | · | · | · | · | · | · | · | · | · |
| 介護予防サービス | | | | | | | | | | | |
| 介護予防訪問介護 | · | · | · | · | 21,927 | 22,673 | 22,800 | 23,307 | 24,035 | 25,306 | 26,520 |
| 介護予防訪問入浴介護 | · | · | · | · | 259 | 318 | 343 | 319 | 321 | 377 | 377 |
| 介護予防訪問看護 | · | · | · | · | 4,831 | 5,117 | 5,223 | 5,285 | 5,342 | 5,578 | 5,955 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | · | · | · | · | 1,168 | 1,544 | 1,682 | 1,793 | 1,965 | 2,069 | 2,196 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | · | · | · | · | 4,392 | 5,201 | 5,807 | 6,120 | 6,529 | 7,035 | 7,975 |
| 介護予防通所介護 | · | · | · | · | 18,038 | 20,321 | 21,690 | 23,249 | 24,889 | 27,705 | 30,834 |
| 介護予防通所リハビリテーション | · | · | · | · | 5,701 | 6,114 | 6,194 | 6,338 | 6,370 | 6,512 | 6,745 |
| 介護予防短期入所生活介護 | · | · | · | · | 3,062 | 3,761 | 3,936 | 3,916 | 3,876 | 4,108 | 4,351 |
| 介護予防短期入所療養介護 | · | · | · | · | 938 | 1,040 | 1,002 | 914 | 822 | 791 | 772 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | · | · | · | · | 2,071 | 2,389 | 2,525 | 2,672 | 2,851 | 3,063 | 3,289 |
| 介護予防福祉用具貸与 | · | · | · | · | 4,839 | 5,052 | 5,094 | 5,205 | 5,402 | 5,733 | 5,965 |
| 介護予防支援 | · | · | · | · | 3,490 | 3,859 | 3,987 | 4,117 | 4,134 | 4,224 | 4,392 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | | | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | · | · | · | · | 340 | 386 | 433 | 455 | 417 | 474 | 545 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | · | · | · | · | 184 | 653 | 1,003 | 1,265 | 1,595 | 1,992 | 2,463 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | · | · | · | · | 687 | 752 | 800 | 729 | 695 | 710 | 776 |

各年4月審査分

| | 2013年度（2014年4月審査分） | 2014年度（2015年4月審査分） | 2015年度（2016年4月審査分） | 2016年度（2017年4月審査分） | 2017年度（2018年4月審査分） | 2018年度（2019年4月審査分） | 2019年度（2020年4月審査分） | 2020年度（2021年4月審査分） | 2021年度（2022年4月審査分） | 2022年度（2023年4月審査分） | 2023年度（2024年4月審査分） | 2024年度（2025年4月審査分） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 居宅サービス | | | | | | | | | | | | |
| 訪問介護 | 31,656 | 32,636 | 33,262 | 33,445 | 33,284 | 33,176 | 33,482 | 33,750 | 34,372 | 35,050 | 35,468 | 35,497 |
| 訪問入浴介護 | 2,224 | 2,179 | 2,054 | 1,977 | 1,872 | 1,770 | 1,689 | 1,663 | 1,658 | 1,654 | 1,618 | 1,584 |
| 訪問看護 | 8,785 | 9,367 | 10,126 | 10,689 | 11,164 | 11,795 | 12,328 | 13,093 | 13,843 | 14,747 | 15,866 | 16,874 |
| 訪問リハビリテーション | 3,573 | 3,681 | 3,871 | 4,013 | 4,138 | 4,614 | 4,778 | 4,950 | 5,214 | 5,399 | 5,528 | 5,680 |
| 居宅療養管理指導 | 22,217 | 25,433 | 29,210 | 33,571 | 36,246 | 39,123 | 40,920 | 44,327 | 45,607 | 47,938 | 49,925 | 51,184 |
| 通所介護 | 39,196 | 42,386 | 43,440 | 23,134 | 23,599 | 23,881 | 24,186 | 24,354 | 24,445 | 24,559 | 24,586 | 24,526 |
| 通所リハビリテーション | 7,200 | 7,371 | 7,511 | 7,675 | 7,740 | 7,920 | 8,188 | 8,116 | 8,060 | 8,032 | 7,919 | 7,769 |
| 短期入所生活介護 | 9,189 | 9,823 | 10,152 | 10,340 | 10,530 | 10,615 | 10,572 | 10,587 | 10,643 | 10,746 | 10,757 | 10,801 |
| 短期入所療養介護 | 3,768 | 3,808 | 3,833 | 3,794 | 3,735 | 3,781 | 3,686 | 3,459 | 3,385 | 3,507 | 3,573 | 3,584 |
| 特定施設入居者生活介護（短期利用以外） | 4,290 | 4,530 | 4,735 | 4,914 | 5,088 | 5,252 | 5,384 | 5,526 | 5,664 | 5,801 | 5,916 | 6,017 |
| 特定施設入居者生活介護（短期利用） | 93 | 122 | 300 | 378 | 378 | 298 | 235 | 193 | 246 | 289 | 277 | 234 |
| 福祉用具貸与 | 7,081 | 7,225 | 7,283 | 7,314 | 7,193 | 7,113 | 7,055 | 7,076 | 7,180 | 7,234 | 7,187 | 7,124 |
| 地域密着型サービス | | | | | | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 352 | 500 | 633 | 747 | 868 | 946 | 1,012 | 1,088 | 1,151 | 1,223 | 1,311 | 1,397 |
| 夜間対応型訪問介護 | 167 | 192 | 182 | 185 | 179 | 172 | 170 | 170 | 180 | 176 | 181 | 184 |
| 地域密着型通所介護 | · | · | · | 20,265 | 19,709 | 19,452 | 19,159 | 18,982 | 18,947 | 18,820 | 18,432 | 18,130 |
| 認知症対応型通所介護 | 3,770 | 3,787 | 3,719 | 3,645 | 3,541 | 3,439 | 3,322 | 3,165 | 3,098 | 2,976 | 2,851 | 2,716 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 4,337 | 4,728 | 4,984 | 5,155 | 5,364 | 5,453 | 5,487 | 5,550 | 5,575 | 5,522 | 5,469 | 5,359 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 12,289 | 12,776 | 12,985 | 13,192 | 13,499 | 13,674 | 13,750 | 13,960 | 14,079 | 14,143 | 14,234 | 14,233 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 273 | 283 | 292 | 312 | 324 | 335 | 346 | 356 | 354 | 362 | 363 | 366 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 1,186 | 1,764 | 1,949 | 2,031 | 2,231 | 2,344 | 2,370 | 2,435 | 2,483 | 2,501 | 2,526 | 2,559 |
| 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） | 108 | 191 | 309 | 394 | 487 | 557 | 644 | 757 | 872 | 952 | 1,031 | 1,108 |
| 居宅介護支援 | 37,097 | 38,541 | 39,471 | 39,949 | 40,065 | 39,685 | 38,874 | 38,318 | 37,831 | 37,197 | 36,459 | 35,943 |
| 施設サービス | | | | | | | | | | | | |
| 介護老人福祉施設 | 6,796 | 7,340 | 7,558 | 7,695 | 7,885 | 8,057 | 8,156 | 8,238 | 8,340 | 8,418 | 8,476 | 8,540 |
| 介護老人保健施設 | 4,018 | 4,130 | 4,201 | 4,243 | 4,289 | 4,285 | 4,274 | 4,246 | 4,230 | 4,206 | 4,182 | 4,137 |
| 介護療養型医療施設 | 1,532 | 1,434 | 1,320 | 1,226 | 1,078 | 912 | 717 | 483 | 340 | 240 | 109 | · |
| 介護医療院 | · | · | · | · | · | 145 | 339 | 569 | 671 | 756 | 852 | 918 |
| 介護予防サービス | | | | | | | | | | | | |
| 介護予防訪問介護 | 27,572 | 28,246 | 27,667 | 21,791 | 2,948 | … | … | … | … | … | … | … |
| 介護予防訪問入浴介護 | 346 | 356 | 363 | 343 | 362 | 364 | 330 | 331 | 310 | 303 | 275 | 278 |
| 介護予防訪問看護 | 6,440 | 6,926 | 7,581 | 8,175 | 8,682 | 9,256 | 9,802 | 10,483 | 11,013 | 11,568 | 12,462 | 13,314 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 2,318 | 2,470 | 2,589 | 2,796 | 2,957 | 3,218 | 3,400 | 3,631 | 3,761 | 3,894 | 4,042 | 4,174 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | 8,902 | 10,295 | 11,596 | 13,364 | 14,570 | 16,381 | 17,185 | 19,375 | 20,063 | 21,402 | 22,827 | 24,377 |
| 介護予防通所介護 | 33,902 | 36,499 | 35,982 | 28,012 | 3,916 | … | … | … | … | … | … | … |
| 介護予防通所リハビリテーション | 6,896 | 7,081 | 7,195 | 7,362 | 7,473 | 7,656 | 7,971 | 7,900 | 7,837 | 7,777 | 7,692 | 7,556 |
| 介護予防短期入所生活介護 | 4,583 | 4,779 | 4,723 | 4,836 | 4,848 | 4,967 | 4,307 | 3,956 | 3,766 | 4,153 | 4,186 | 4,254 |
| 介護予防短期入所療養介護 | 784 | 822 | 806 | 782 | 793 | 794 | 667 | 552 | 507 | 572 | 582 | 579 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | 3,480 | 3,627 | 3,792 | 3,956 | 4,093 | 4,235 | 4,333 | 4,442 | 4,474 | 4,512 | 4,593 | 4,669 |
| 介護予防福祉用具貸与 | 6,198 | 6,396 | 6,542 | 6,631 | 6,572 | 6,545 | 6,517 | 6,546 | 6,624 | 6,649 | 6,638 | 6,586 |
| 介護予防支援 | 4,492 | 4,541 | 4,704 | 4,834 | 4,960 | 5,072 | 5,121 | 5,169 | 5,204 | 5,250 | 5,267 | 7,178 |
| 地域密着型介護予防サービス | | | | | | | | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 571 | 579 | 569 | 577 | 545 | 556 | 520 | 470 | 457 | 440 | 408 | 406 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 2,696 | 3,124 | 3,388 | 3,576 | 3,743 | 3,929 | 3,883 | 3,918 | 3,865 | 3,769 | 3,791 | 3,747 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 754 | 752 | 795 | 809 | 880 | 1,030 | 979 | 1,011 | 1,012 | 957 | 951 | 1,018 |

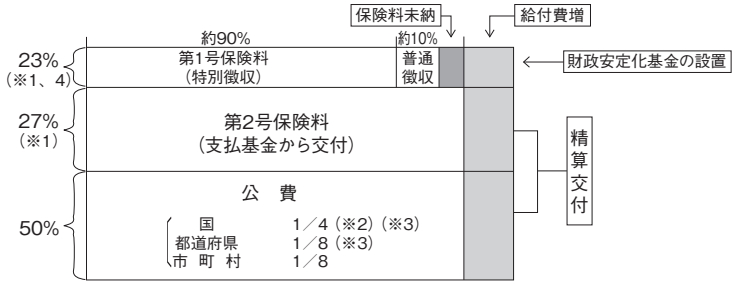
資料：厚生労働省政策統括官付参事官付社会統計室「介護給付費等実態統計」「介護給付費等実態調査」「介護給付費実態調査」（各年4月審査分）

（注）地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防サービスが2006年4月から導入されている。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービスが2012年4月から導入されている。
地域密着型通所介護が2016年4月から導入されている。
介護医療院サービスが2018年4月から導入されている。
介護予防訪問介護、介護予防通所介護は2017年度末までに介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業（第一号事業）に移行されている。
介護療養型医療施設は2024年3月末で廃止されている。

## 介護保険制度の財政状況

### 概　要

介護保険制度の財政状況




※1　令和6～8年度における第1号被保険者と第2号被保険者の推計人口比率に基づく割合である。
（平成12～14年度はそれぞれ17%、33%　15～17年度はそれぞれ18%、32%　18～20年度はそれぞれ19%、31%
21～23年度はそれぞれ20%、30%　24～26年度はそれぞれ21%、29%　27～29年度はそれぞれ22%、28%
30～令和2年度はそれぞれ23%、27%　3～5年度はそれぞれ23%、27%）

※2　国費の5%分は、市町村間の財政の格差の調整のために充てる（市町村により交付割合が異なる）。
（調整事由）①後期高齢者の加入割合の相違　②高齢者の負担能力（所得段階別被保険者数）の相違
③災害時の保険料・利用料減免等（特別調整）

※3　平成18年度からの介護保険施設等（＊）に係る給付費の負担割合は次のとおり。
（＊）都道府県指定の介護保険3施設及び特定施設
国　25%　→　20%
都道府県　12.5%　→　17.5%

※4　平成27年度から保険料の低所得者軽減強化のために別枠で公費負担（国・都道府県・市町村）を行っている。